

# 「港湾管理分野」および「港湾インフラ分野」 の検討について

---

# 港湾関連データ連携基盤(3分野)の全体像

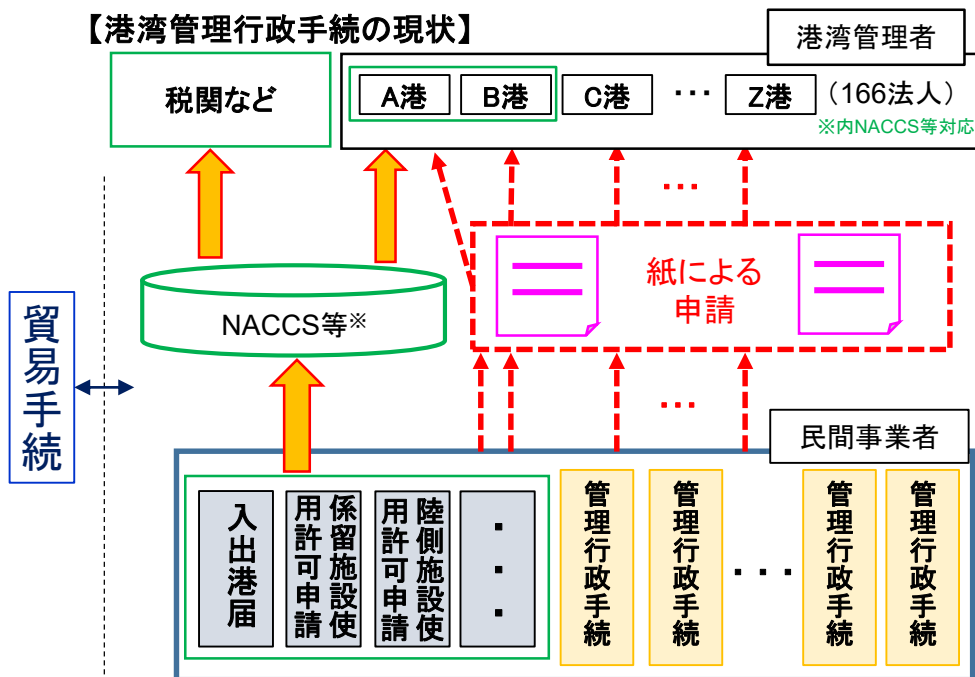
	国	港湾管理者	民間事業者						
港湾の利用	<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○統計情報</li> </ul>	<p>港湾管理者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○統計情報</li> </ul>	<p>民間事業者</p> <p><b>貿易事業者</b></p> <table border="1"> <tr> <td>荷主</td> <td>船社</td> </tr> <tr> <td>海貨</td> <td>CY</td> </tr> <tr> <td>フォワーダー</td> <td>陸運</td> </tr> </table> <p>施設利用者等</p>	荷主	船社	海貨	CY	フォワーダー	陸運
荷主	船社								
海貨	CY								
フォワーダー	陸運								
港湾の管理	<p>管理委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・港長・保安部署等</li> <li>・検疫所</li> <li>・地方運輸局</li> <li>・税関</li> <li>・入国管理局</li> </ul>	<p>港湾管理者</p> <p>NACCS</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○入出港届</li> <li>○係留施設使用許可申請</li> <li>○港湾施設使用許可申請(NACCS対象外施設)</li> <li>○臨港地区内行為の届出 等</li> </ul>	<p>各種申請等</p> <p>港湾管理分野</p> <p>港湾インフラ分野</p>						
港湾の整備・保全	<p>国 &lt;直轄事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○法律・制度・基本方針</li> <li>○利用ニーズの把握</li> <li>○利用者ニーズの把握等</li> <li>○プロジェクトの事業化</li> <li>○工事の実施(発注・監督・検査)等</li> </ul>	<p>港湾管理者 &lt;補助事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○港湾計画</li> <li>○利用ニーズの把握</li> <li>○利用者ニーズの把握等</li> <li>○プロジェクトの事業化</li> <li>○工事の実施(発注・監督・検査)等</li> </ul>	<p>専用施設の整備主体</p> <p>調査・設計コンサル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○需要予測、調査・測量、設計 等</li> </ul> <p>建設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○工事の実施(施工管理) 等</li> </ul>						

# 港湾関連データ連携基盤(港湾管理)の概要(案)

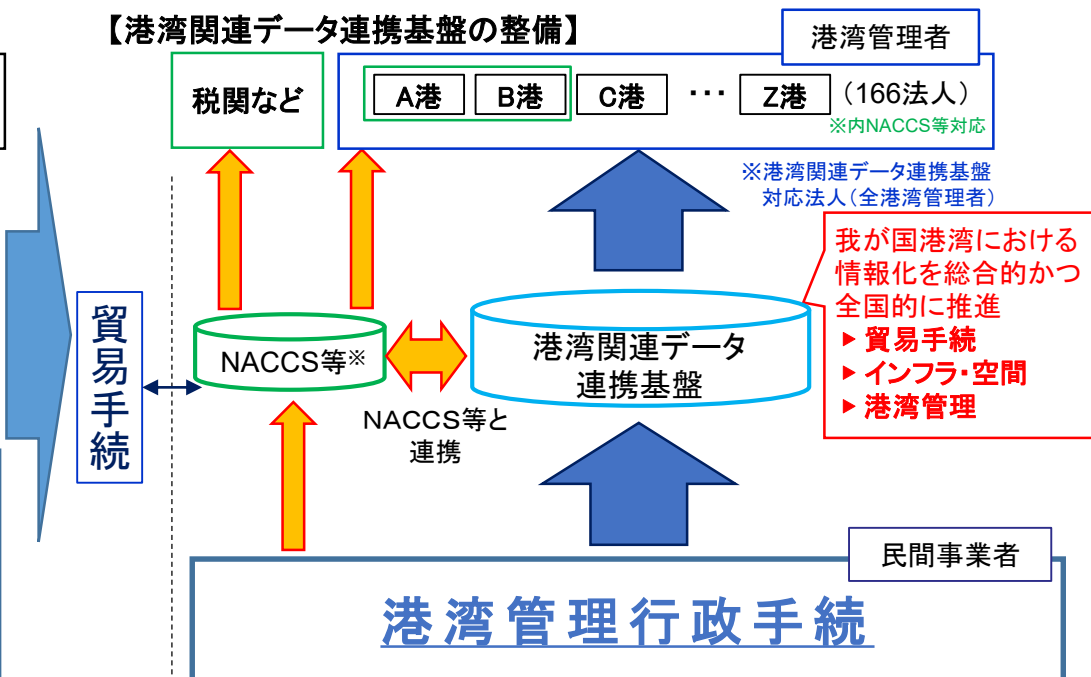
○入出港届等の一部の手続はNACCSや港湾独自の申請システムにより電子化がなされているものの、依然として多くの港湾管理行政手続が紙ベースで処理されている。

○デジタル手続法を踏まえ、港湾関連データ連携基盤において、貿易手続、インフラ情報とともに港湾管理行政手続の電子化を図り、我が国港湾における情報化を総合的かつ全国的に推進する。

## 【港湾管理行政手続の現状】



## 【港湾関連データ連携基盤の整備】



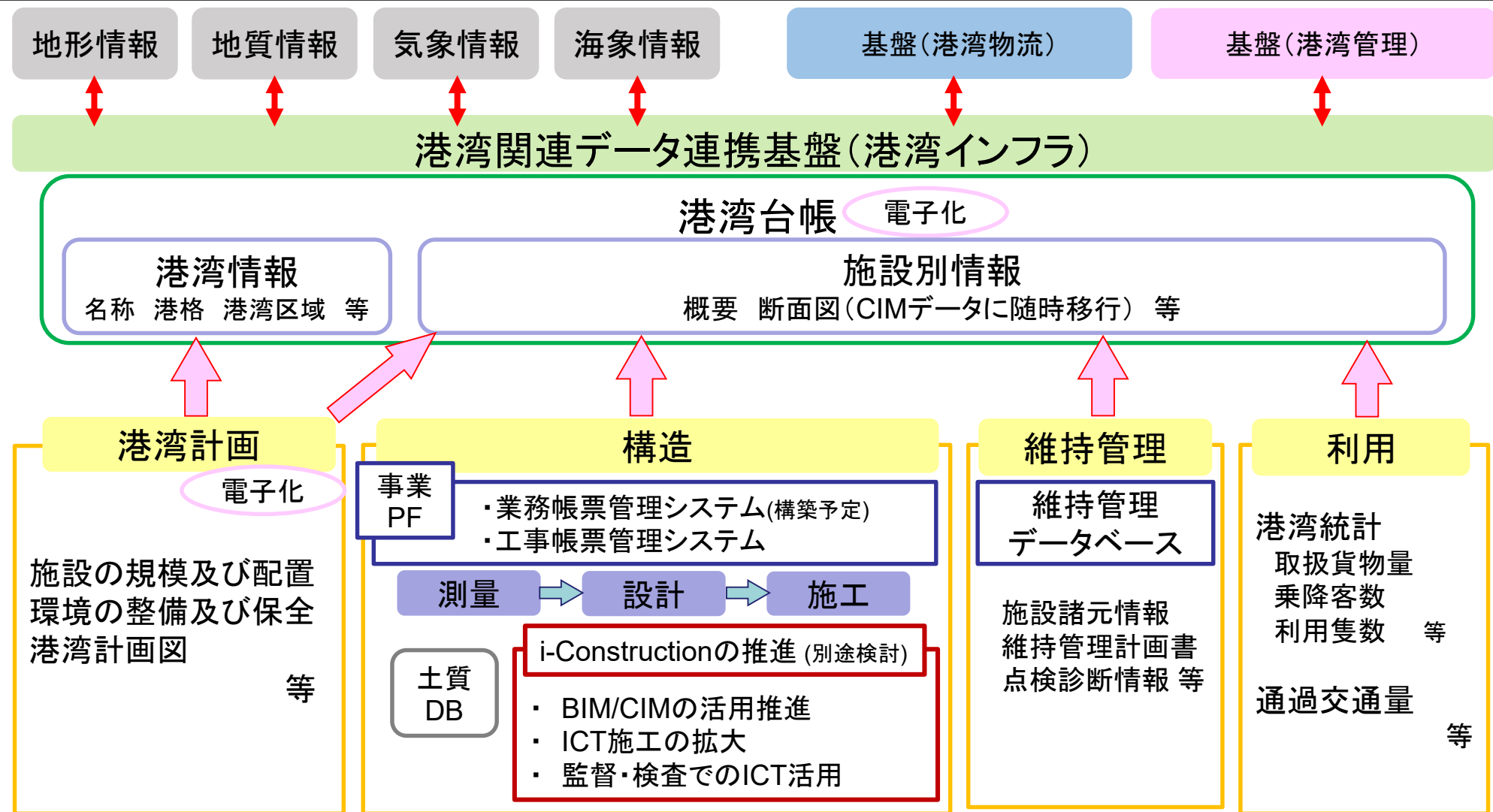
※NACCS等：NACCS(港湾・入出港手続関係)及び港湾独自の申請システム

## 期待される効果

- ▶ インフラ情報とも連携し、施設のリアルタイムな空き状況等など、利用者への多様な情報提供が可能。
- ▶ 手続の電子化及びデータ連携により、申請に係る作業の簡素化が図られ、施設の利用促進に資する。
- ▶ 施設の利用状況の把握等により、将来の港湾整備について、その投資効果を一層高めるための高度な分析が可能。

# 港湾関連データ連携基盤(港湾インフラ)の概要(案)

- 港湾計画から維持管理までの港湾インフラ情報を連携することにより、港湾施設の適切な維持管理が可能となる。
- 港湾施設の情報を一元的に管理することにより、災害時の迅速な復旧にも寄与。



# 港湾関連データ連携基盤に関するスケジュール

○ 港湾管理分野ならびに港湾インフラ分野については、2020年6月頃に基本仕様の検討を開始し、2021年度からのシステム構築を想定。

